

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月29日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	元気寿司株式会社
【英訳名】	GENKI SUSHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長社長執行役員 法師人 尚史
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市大通り二丁目1番5号
【電話番号】	028(632)5711
【事務連絡者氏名】	経理部長 森田 栄一
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市大通り二丁目1番5号
【電話番号】	028(632)5711
【事務連絡者氏名】	経理部長 森田 栄一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期連結 累計期間	第44期 第1四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	10,712,294	12,644,462	44,607,847
経常利益 (千円)	13,595	542,615	245,993
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	178,510	576,093	1,301,982
四半期包括利益または包括利益 (千円)	177,969	736,179	1,421,247
純資産額 (千円)	8,147,402	9,950,148	9,302,247
総資産額 (千円)	23,820,355	28,237,898	26,910,127
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	20.22	65.26	147.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.2	35.2	34.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	689,920	1,027,174	4,026,872
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	462,551	380,459	1,850,632
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	609,521	685,935	509,250
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,880,159	7,059,257	6,995,703

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原材料及びエネルギー価格の上昇や為替相場の急激な変動の影響を受けながらも、新型コロナウイルス感染症による制限が緩和されるもとで経済活動の正常化に向けた動きが見受けられました。海外経済は、一部の国・地域で感染症が再拡大した影響がありましたが、全体としては回復基調となりました。

先行きにつきましては、感染症による影響の長期化に加えて、不安定な国際情勢や物価の動向などが懸念され、国内・海外経済ともに不透明な状況が続いております。外食産業におきましても、感染症による各種規制の緩和に伴い、個人消費が外食などのサービス消費を中心に回復に向けた動きが見受けられました。一方、原材料及びエネルギー等の価格高騰による影響が大きくなり、厳しい事業環境が続くと見込まれます。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画（2022年度～2026年度）において基本方針として掲げる『お客様満足度日本一』を目指し、各種施策に取り組んでまいりました。

この結果、財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億2千7百万円増加し、282億3千7百万円となりました。これは主に、米国子会社において使用権資産（有形固定資産の「その他」）の増加12億円があったこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億7千9百万円増加し、182億8千7百万円となりました。これは主に、リース債務の増加10億7千9百万円があった一方で、長期借入金（1年内返済予定を含む）の減少2億8千4百万円があったこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億4千7百万円増加し、99億5千万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上5億7千6百万円があったこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は0.6ポイント上昇し、35.2%となりました。

#### 経営成績

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高126億4千4百万円（前年同期比18.0%増）、営業利益5億3千8百万円（前年同期は2千2百万円）、経常利益5億4千2百万円（前年同期は1千3百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、各自治体からの営業時間短縮要請に伴う感染防止協力金を特別利益にて計上したことにより、5億7千6百万円（前年同期比222.7%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### (国内事業)

国内事業につきましては、原材料及びエネルギー価格の高騰が続く中、食材管理の強化や光熱費をはじめとするコストの見直しを行ってまいりました。一方、まん延防止等重点措置が解除され、人々の活動が活発化するなかで、広告による継続的な販促の実施や季節・催事に合わせた期間限定商品の積極的な販売などを行ってまいりました。集客力と顧客満足度向上に注力した結果、既存店の売上高及び来店客数は前年を上回りました。

店舗展開につきましては、1店舗を出店し、2店舗を退店したことにより、国内の総店舗数は179店舗となりました。

この結果、上記の取り組みを行ったことにより、売上高は108億4千5百万円（前年同期比18.2%増）、セグメント利益は1億3百万円（前年同期はセグメント損失1億8千4百万円）となりました。

(海外事業)

海外事業につきましては、米国子会社やフランチャイズ先と連携しながら、現地の状況に合わせた営業支援を強化してまいりました。また、海外渡航の制限が緩和された国や地域に赴き、現地での営業指導や市場調査を再開いたしました。

店舗展開につきましては、1店舗を出店した一方で、1店舗を退店したことにより、海外の総店舗数は214店舗となりました。

この結果、海外事業の経営成績はフランチャイズ地域の営業規制緩和や米国子会社の業績回復等により堅調に推移し、円安の影響もあったことで、売上高は17億9千9百万円（前年同期比16.9%増）、セグメント利益は4億4千1百万円（前年同期比55.2%増）となりました。

なお、売上高は米国子会社の売上、フランチャイズ先への食材等売却売上、フランチャイズ先からのロイヤリティ収入（売上高の一定率等）等であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6千3百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には70億5千9百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、10億2千7百万円（前年同四半期は6億8千9百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益8億8千7百万円、減価償却費4億9千3百万円による増加があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億8千万円（前年同四半期は4億6千2百万円）となりました。これは主に、店舗の新設等による支出4億2千5百万円があった一方で、差入保証金の回収6千4百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億8千5百万円（前年同四半期は6億9百万円）となりました。これは主に、長期借入金の返済3億3百万円、リース債務の返済2億9千4百万円を行ったこと等によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月29日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,882,908	8,882,908	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数100株
計	8,882,908	8,882,908	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備 金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	8,882	-	100,000	-	1,344,671

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 55,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,814,300	88,143	-
単元未満株式	普通株式 13,508	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,882,908	-	-
総株主の議決権	-	88,143	-

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
元気寿司株式会社	栃木県宇都宮市大通り2-1-5	55,100	-	55,100	0.62
計	-	55,100	-	55,100	0.62

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、55,150株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,995,703	7,059,257
売掛金	1,148,093	1,233,415
商品及び製品	449,081	526,999
原材料及び貯蔵品	76,325	78,969
その他	652,631	550,755
貸倒引当金	13,458	13,545
流動資産合計	9,308,375	9,435,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,172,956	10,289,828
土地	700,569	700,569
リース資産	8,035,451	8,019,331
その他	2,037,301	3,523,343
減価償却累計額	10,738,785	11,061,480
有形固定資産合計	10,207,492	11,471,592
無形固定資産	559,709	540,935
投資その他の資産		
差入保証金	4,510,038	4,500,914
その他	2,325,297	2,289,331
貸倒引当金	785	727
投資その他の資産合計	6,834,550	6,789,518
固定資産合計	17,601,752	18,802,046
資産合計	26,910,127	28,237,898



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,876,823	1,832,553
1年内返済予定の長期借入金	1,035,351	1,023,364
未払法人税等	358,000	170,826
賞与引当金	246,000	120,000
転貸損失引当金	7,560	7,560
資産除去債務	18,200	18,217
その他	4,201,991	4,442,144
流動負債合計	7,743,926	7,614,665
固定負債		
長期借入金	3,961,178	3,688,298
リース債務	5,095,132	6,174,466
転貸損失引当金	7,270	5,380
資産除去債務	730,787	739,311
その他	69,585	65,628
固定負債合計	9,863,953	10,673,084
負債合計	17,607,880	18,287,750
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,396,200	2,396,200
利益剰余金	6,866,843	7,354,658
自己株式	77,116	77,116
株主資本合計	9,285,927	9,773,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,640	1,530
為替換算調整勘定	17,960	177,935
その他の包括利益累計額合計	16,320	176,405
純資産合計	9,302,247	9,950,148
負債純資産合計	26,910,127	28,237,898

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	10,712,294	12,644,462
売上原価	4,422,697	5,274,101
売上総利益	6,289,597	7,370,360
販売費及び一般管理費	6,267,563	6,831,727
営業利益	22,033	538,632
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,879	9,207
受取賃貸料	5,506	4,050
受取手数料	14,224	16,920
その他	3,757	6,798
営業外収益合計	31,367	36,976
営業外費用		
支払利息	23,671	22,974
賃貸費用	10,107	8,799
その他	6,027	1,219
営業外費用合計	39,806	32,993
経常利益	13,595	542,615
特別利益		
助成金収入	283,970	419,750
特別利益合計	283,970	419,750
特別損失		
特別調査費用	-	75,308
特別損失合計	-	75,308
税金等調整前四半期純利益	297,566	887,057
法人税、住民税及び事業税	66,863	181,180
法人税等還付税額	52,318	-
法人税等調整額	104,511	129,783
法人税等合計	119,055	310,964
四半期純利益	178,510	576,093
親会社株主に帰属する四半期純利益	178,510	576,093

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	178,510	576,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	270	110
為替換算調整勘定	271	159,975
その他の包括利益合計	541	160,085
四半期包括利益	177,969	736,179
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	177,969	736,179

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	297,566	887,057
減価償却費	475,749	493,672
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,274	28
賞与引当金の増減額(は減少)	77,000	126,000
ポイント引当金の増減額(は減少)	33,000	-
転貸損失引当金の増減額(は減少)	1,890	1,890
受取利息及び受取配当金	7,879	9,207
支払利息	23,671	22,974
特別調査費用	-	75,308
助成金収入	283,970	419,750
売上債権の増減額(は増加)	4,671	84,355
棚卸資産の増減額(は増加)	108,177	77,409
仕入債務の増減額(は減少)	48,707	59,056
その他	132,754	313,817
小計	460,584	1,015,189
利息及び配当金の受取額	211	598
利息の支払額	22,244	22,817
法人税等の支払額	80,658	368,611
法人税等の還付額	15,202	-
助成金の受取額	316,824	419,750
特別調査費用の支払額	-	16,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	689,920	1,027,174
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	282,323	299,724
無形固定資産の取得による支出	80,878	23,335
差入保証金の差入による支出	202,792	102,138
差入保証金の回収による収入	139,561	64,211
その他	36,118	19,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	462,551	380,459
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	284,126	303,153
リース債務の返済による支出	281,256	294,504
配当金の支払額	44,139	88,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	609,521	685,935
現金及び現金同等物に係る換算差額	606	102,775
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	381,545	63,554
現金及び現金同等物の期首残高	5,261,705	6,995,703
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,880,159	1 7,059,257

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(リース(ASC第842号)の適用)

米国会計基準を適用している在外連結子会社において「リース会計」(ASC第842号)を当第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。

これにより、借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしております。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、有形固定資産の「その他」が1,120,211千円、流動負債の「その他」が199,560千円、固定負債の「リース債務」が1,083,273千円それぞれ増加しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を反映した会計上の見積り)

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載した、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

特別調査費用

当社の新店舗の建設工事に関連して不適切な支出が行われていたことが判明いたしました。公正で適正な調査を行うため、外部の有識者で構成する特別調査委員会を設置し、当委員会に係る調査費用を特別調査費用として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金勘定	4,880,159千円	7,059,257千円
現金及び現金同等物	4,880,159千円	7,059,257千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	44,139	5.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	88,277	10.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,172,942	1,539,351	10,712,294	-	10,712,294
セグメント間の内部売上 高または振替高	-	-	-	-	-
計	9,172,942	1,539,351	10,712,294	-	10,712,294
セグメント利益又は損失 ( )	184,720	284,770	100,049	78,015	22,033

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 78,015千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,845,007	1,799,455	12,644,462	-	12,644,462
セグメント間の内部売上 高または振替高	-	-	-	-	-
計	10,845,007	1,799,455	12,644,462	-	12,644,462
セグメント利益	103,168	441,972	545,141	6,508	538,632

(注)1. セグメント利益の調整額 6,508千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	20円22銭	65円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	178,510	576,093
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	178,510	576,093
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,827	8,827

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月29日

元気寿司株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

さいたま事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

西川 福之

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

浅井 則彦

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている元気寿司株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、元気寿司株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。